

2023年4月期 第2四半期 決算説明資料

2022年12月



目次 Agenda

I	会社概要	2
II	事業内容	6
III	市場環境	9
IV	決算サマリー（2023年4月期2Q）	14
V	2023年4月期 業績の見通し	27
VI	自社の強みと成長戦略	29
VII	Appendix	33

I. 会社概要

会社概要



Corporate profile

会社名	株式会社ノバック
代表取締役	立花 充
設立	1965年4月
資本金	1,227,864千円（2022年4月末時点）
証券コード	5079
上場取引所	東証スタンダード市場
発行済株式総数	5,202,800株（2022年4月末時点）
事業内容	土木工事事業、建築工事事業、その他の事業
所在地	本 社：兵庫県姫路市北条1丁目92番地 本支店：東京、九州、広島、四国、大阪 京都、名古屋、横浜、東北 計9本支店 営業所：和歌山、盛岡 計2営業所
従業員数	284名（2022年4月末時点）



1965年 4月

•兵庫県姫路市十二所前町 1 番地に資本金150万円にて大谷建設株式会社を設立

1965年 7月

•建設業兵庫県知事登録（ぬ）第4852号（土木、建築）

1972年 3月

•一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（ト）第359号）

1972年 3月

•大阪営業所（現大阪支店）開設

1973年 9月

•宅地建物取引業免許（兵庫県知事（1）第6267号取得）

1974年 9月

•建設大臣許可（特一49）第4947号（土木、建築、舗装、造園、水道施設）

1978年 3月

•姫路市砥堀90番地に本社移転

1987年10月

•姫路市北条71番地（現住所：北条 1 丁目92番地）に本社移転

1990年 9月

•福山支店（現広島支店）開設

1997年12月

•品質管理及び品質保証に関する国際規格ISO9002（現ISO9001）認証取得

2003年 8月

•株式会社ノバックに社名変更

2003年 9月

•丸紅建設株式会社から土木及び建築事業に関する営業の譲渡を受け、全国展開

2003年 9月

•東京本店を開設

2004年12月

•宅地建物取引業者（国土交通大臣免許第6975号取得）

2010年11月

•環境に関する国際規格ISO14001認証取得

2018年12月

•経済産業省「地域未来牽引企業」に選定

2022年 3月

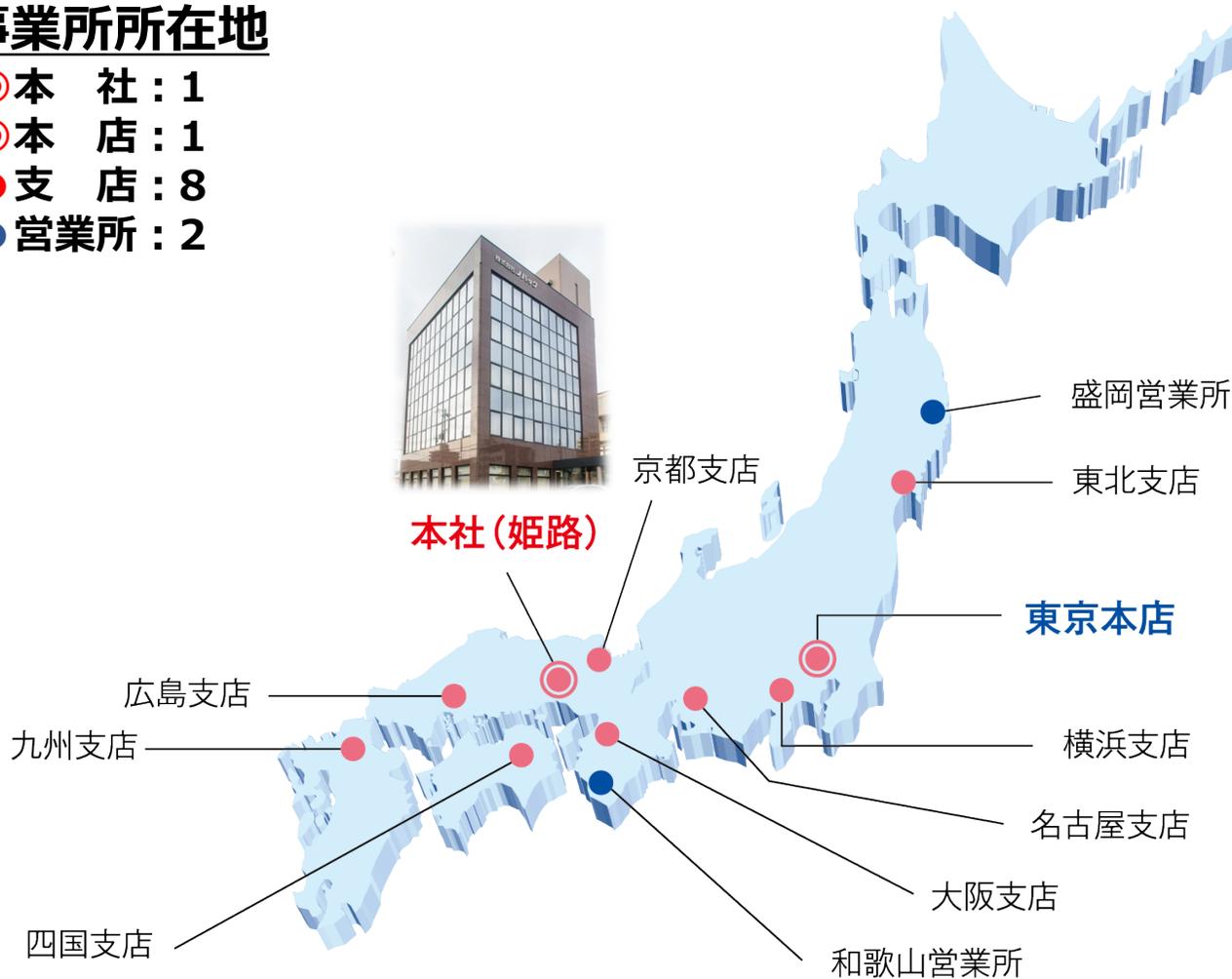
•東京証券取引所市場第二部に上場

2022年 4月

•東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行

事業所所在地

- ◎本社：1
- ◎本店：1
- 支店：8
- 営業所：2



Ⅱ. 事業内容

事業内容（土木工事業）

全国・公共工事
社会インフラ建設工事

- ・道路
- ・橋梁
- ・河川
- ・ダム
- ・トンネル
- ・上下水道（ほか）

海岸整備工事



仙台湾南部海岸閉上北釜工区

道路工事



紀北西道路岩出IC

発電施設工事



神谷ダム太陽光発電施設

ダム工事



金出地ダム堤体

事業内容（建築工事事業）

三大都市圏中心
多分野にわたる建設工事

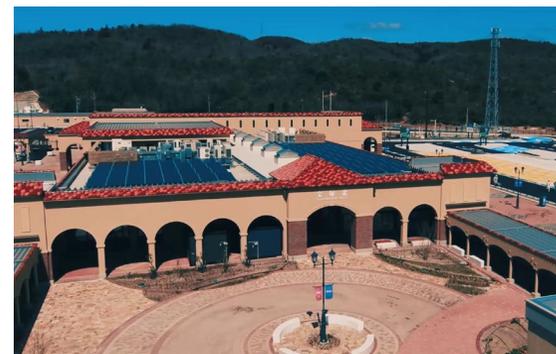
- 商業施設
- 学校
- 体育館
- 病院
- マンション
- 工場 ほか

病院工事



西北ハートクリニック

高速道路施設工事



新名神高速道路 宝塚SA

マンション工事



花の北モールマンション

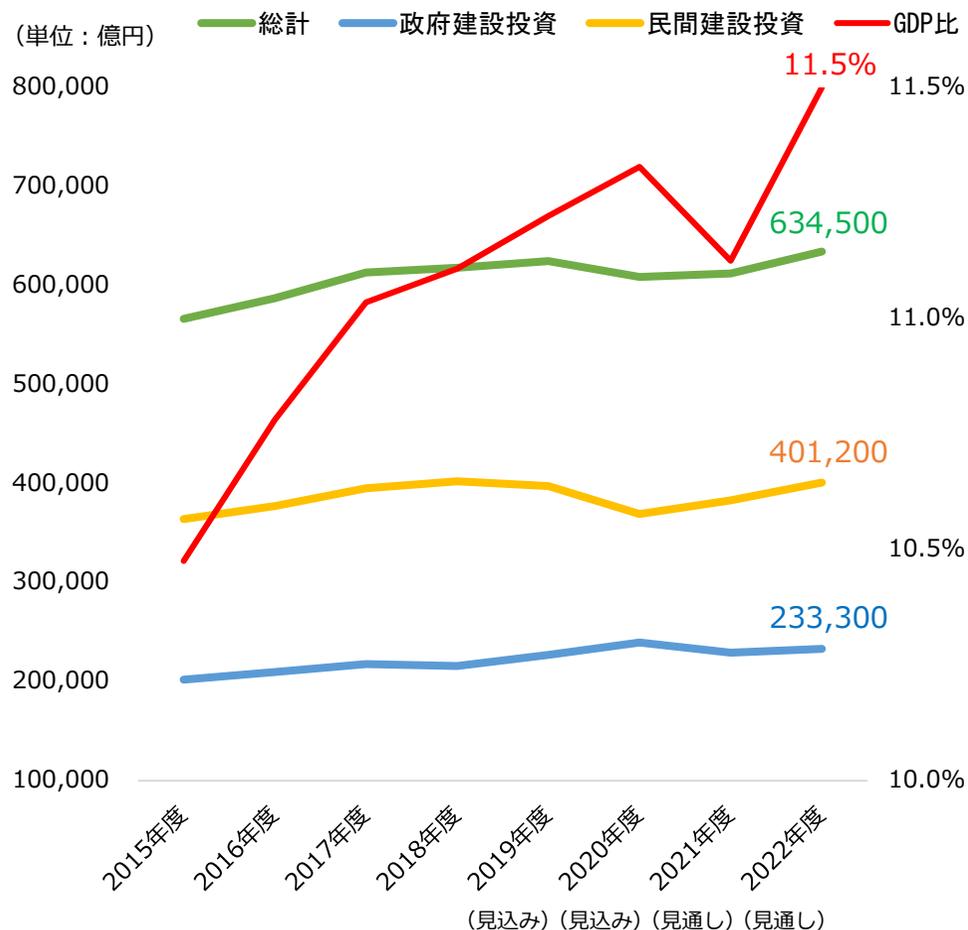
物流施設工事



ESR尼崎DC計画

III. 市場環境

◆名目建設投資額の推移



◆2022年度分析

GDP比

経済はウクライナ情勢や円安による物価上昇等不透明な状況ではあるものの、新型コロナウイルス感染症抑制と景気及び名目GDPは回復傾向にあり、建設投資の対GDP比についても2021年度比0.4pt増加となる見通し。

名目建設投資

政府、民間共増減はあるものの、景気回復傾向にあることや建設コスト増等、全体として2021年度比で微増となる見通し。 **(3.5%増)**

民間建設投資

住宅投資は建設コスト増による需要減少懸念が予測されるが、非住宅投資は景気回復傾向による企業設備投資が堅調傾向で、物価上昇含め全体として増加の見通し。 **(4.7%増)**

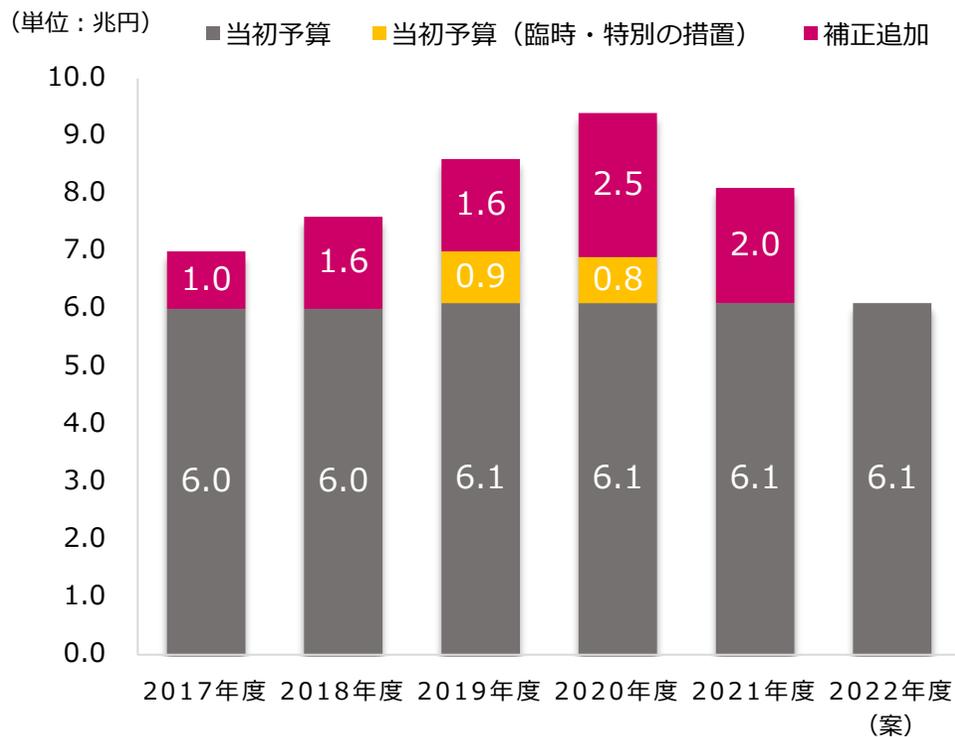
政府建設投資

2021年度補正予算の事業費が前年度比減となるが、2020年度第3次補正予算の出来高が想定されており、全体として2021年度比微増の見通し。 **(1.7%増)**

市場環境 (2)

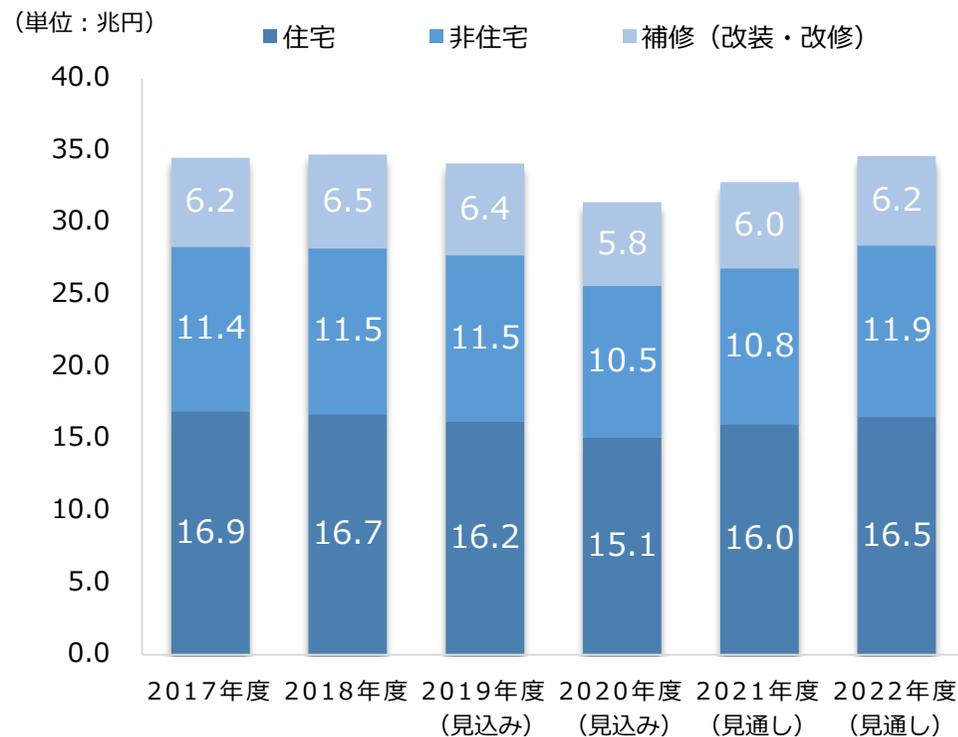
◆公共事業関係費の推移 ※1

2022年度当初予算案は2021年度比26億円の微増で、防災・減災、国土強靱化対策関連は3%増と予算の堅調な推移が見込まれております。



◆民間建築投資の推移 ※2

コロナ禍や円安、資材高騰等の影響懸念はあるものの、非住宅投資については、企業設備投資を中心に回復傾向にあり、建築補修についても新生活様式に合わせたニーズの高まりに応じて増加が見込まれております。



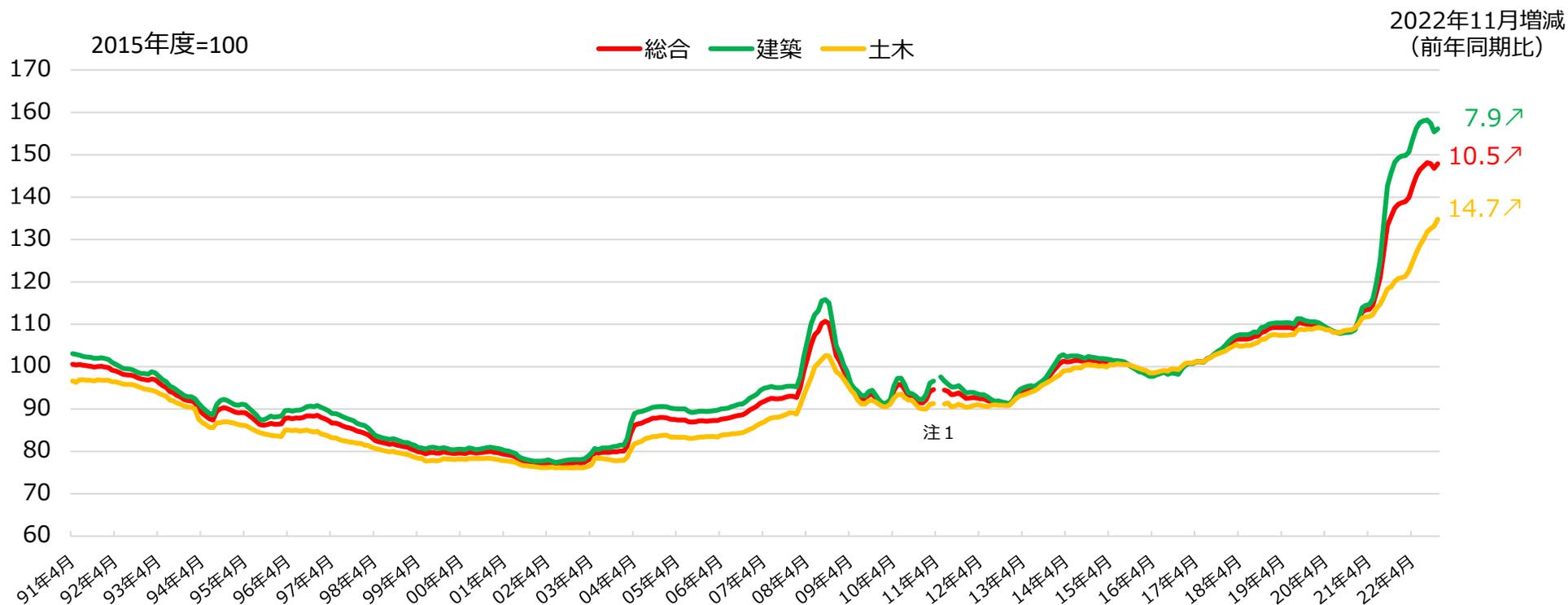
※1 出所：2021年12月 財務省発表による「国土交通省・公共事業関係予算のポイント」資料を基に当社作成

※2 出所：2022年10月7日付 一般財団法人建設経済研究所発表による「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を基に当社作成

◆建設資材価格指数 (全国)

全国の建設資材価格指数において、2020年度は土木・建築総合で4.7増に対し2021年度は26.6増と、世界経済が新型コロナウイルス禍から回復基調を強めたことを契機に高騰した国際的な資材相場は、ウクライナ情勢や円安要因が加わったことによる高止まりが長期化しております。

直近2022年11月の建設資材価格指数においても、土木・建築総合で前年同期比10.5増（7.6%増）と騰勢を強めており、メーカーなど国内の建設資材値上げ圧力は依然として高い水準を推移しております。



市場環境 (4)

◆建設資材高騰等の現状

建設資材高騰等の現状 (2022年11月版)

一般社団法人日本建設業連合会
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

新型コロナ禍による
生産・供給制約

コンテナ不足等、
物流のひっ迫・停滞

EVシフトに伴う
半導体需要増大

CN対応に伴う設備
投資コスト上昇等

生産量点の
被災

ウクライナ
危機

等々

<p>異形棒鋼 SD345 D19 2.25kg/m JIS G 3112</p> <p>70% up</p>	<p>H形鋼 SS400 300X300X10x15</p> <p>68% up</p>	<p>鋼板 中厚板 SPHC(日本標準品) 16-25X1,524X6,096</p> <p>81% up</p>	<p>フラットデッキ 630X75X1.2 めつZ12</p> <p>41% up</p>
<p>鋼矢板 SY285 UBH</p> <p>42% up</p>	<p>生コンクリート 標準18・18・25(20) JIS A 5308</p> <p>26% up 東京除塩は、2023年4月より、1m³あたり2,000円の値上げと契約方式を出席へ一変変更することを表明※2</p>	<p>コンクリート 型枠用合板 標準品(輸入品) 12x90x1800 JAS規格品番号:C</p> <p>85% up</p>	<p>管柱 杉KD 30x10.5cmX10.5cm 標準0.031</p> <p>61% up 水型建柱が15~30%値上げしている※2</p>
<p>ステンレス鋼板</p> <p>84% up※1 建築工事、食品工業等の建築仕上げ材に設備製造に使われる</p>	<p>アルミ地金</p> <p>48% up※1 アルミ型材や板材に使われているアルミ製品が10%に値上がりしている10月に大手アルミメーカーが設備製造費の10%値上げを表明※2</p>	<p>板ガラス フロートガラス FLS 2.18mmSF</p> <p>20% up この10月に大手ガラスメーカーが建築用ガラスの4割値上げを表明※2</p>	<p>ストレートアスファルト 標準品(輸入品) ローリー配給</p> <p>82% up アスファルト混合物への専任転隊が顕著なように重んじられず、道路舗装会社の収益を確保し困難※2</p>
<p>600Vビニル 絶縁電線 標準品 標準品</p> <p>41% up</p>	<p>配管用炭素鋼 鋼管 標準品 標準品</p> <p>57% up</p>	<p>硬質ポリ塩化 ビニル管 標準品 標準品</p> <p>23% up</p>	<p>軽油 ローリー配給</p> <p>36% up</p>

資材のUP率：(一財)建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と本年12月号掲載価格(東京)との比較
※1：日刊建設新聞 2022年11月の高値・安値の中間値と2022年11月16日付け数値の比較 ※2：会員会社からの情報

建設資材物価は、2021年1月と比較して26%上昇しています。
(土木部門が21%上昇、建築部門が28%上昇) (一財)建設物価調査会の推計)

2021年1月~2022年10月の建設資材物価指数(東京)の推移 (2011年平均=100)

建設全体(平均) 資材価格 **26% up**

土木部門(平均) 資材価格 **21% up**

建築部門(平均) 資材価格 **28% up**

材料費割合を50~60%と仮定すると
この21ヶ月で労務費・仮設費・経費等を含めた**全建設コスト(平均)は、13~15%上昇**※3
※3：例えば100億円の建設工事で50~60億円の原材料費が63~75億円に上昇(平均)
(土木分野 11~13%上昇、建築分野 14~17%上昇)

- 価格上昇とは別に、設備関連や一部建築資材において、**納期遅延が発生し、工期への影響**が出ています。土木分野についても、一部資材(高力ボルト等)の納入がタイトになっています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響の他、仮引渡し対応のための代替品調達による費用増も惹起しています。
- ウクライナ危機の影響で、更に幅広い建設資材に納期遅延やひっ迫が発生する恐れがあります。

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

<p>躯体 《《《アイアンショック等》》》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○BCP(鉄骨用コラム) ○トラス新付デッキ製作 ○コンクリート新付材 ○既製コンクリート杭 	<p>仕上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○木製建具・木質床床 《《ウッドショック》》 ○自動開閉装置 《《中国のロックダウン》》 ○フッ素樹脂塗料塗設現場 《《半導体需要の高まり、供給対等によるフッ素樹脂塗料不足》》 ○金属断熱サウンドパネル(物流高騰・生産停滞) ○断熱発泡ウレタン・パネル 《《HFO発泡剤メーカーのハリケーン被災》》 ○ガラス ○耐火クロスを用いた防火・防炎シャッター、スクリーン等 《《ロシア産耐火クロスの製造難》》 ○OAフロア(コンクリート製) 《《現地工事作業員不足(新型コロナ)》》 	
<p>設備 《《半導体不足・樹脂原料不足・アイアンショック等》》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気設備 <ul style="list-style-type: none"> ・受変電設備 ・配電ケーブル ・照明器具 ・電話 ・発電機 ・酸類 ・自動火災検知設備 ・UPS(無停電電源装置) ・設備機器 ・インバータ駆動 ・中央監視設備 ・樹脂系コネクタ 	<p>空調設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷凍機 ・チラー(冷却水道機装置) ・PAC(パッケージエアコン) ・自動制御盤 ・送風機 ・エアコン 	<p>衛生設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シャワートイレ ・給湯器 ・厨房設備 ・冷凍冷蔵設備 ・コンプレッサー ・スプリングローヘッド

(注) 表中、赤字字体に表す項目は発生したものと。

IV. 決算サマリー (2023年4月期2Q)

経営成績



◆売上高 (前年同期比)

16,624百万円 (17,637百万円) (▼ 5.7%)

◆営業利益 (前年同期比)

1,747百万円 (1,872百万円) (▼ 6.7%)

◆経常利益 (前年同期比)

1,737百万円 (1,874百万円) (▼ 7.3%)

◆受注高 (前年同期比)

26,974百万円 (15,452百万円) (▲ 74.6%)

◆売上高営業利益率 (前年同期比)

10.5% (10.6%) (▼ 0.1pt)

◆四半期純利益 (前年同期比)

1,490百万円 (1,279百万円) (▲ 16.5%)

◆売上高

・前期へ前倒し計上による繰越工事（受注残）減ではあったものの、早期受注案件の出来高計上等により前年同期比5.7%減の16,624百万円となりました。

◆受注高

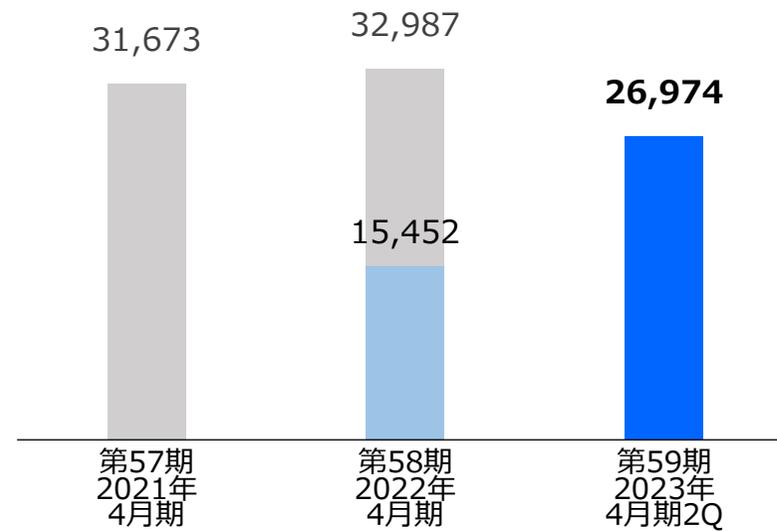
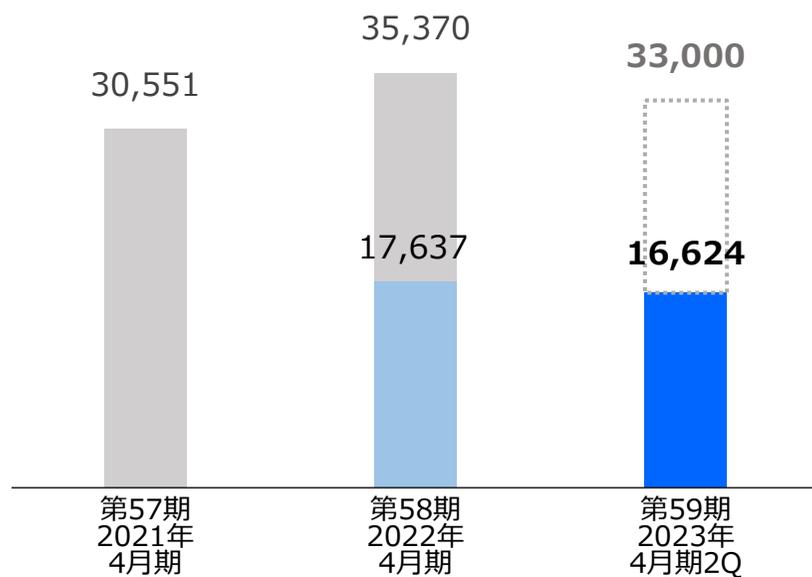
・土木、建築ともリピーター顧客からの継続受注および早期化に加え、建築の大型工事増加により前期比74.6%増の26,974百万円となりました。

◆利益

・新型コロナウイルス収束やウクライナ情勢、円安による物価上昇等不透明な状況において、原油高、資材価格高騰や不足などの影響が懸念される中、民間中心の建築においては価格転嫁が思うように進まなかったことによる影響があったものの、官公庁中心の土木においては追加工事含め比較的価格転嫁が進むなど、営業利益は前年同期比6.7%減の1,747百万円、売上高営業利益率については0.1pt減の10.5%と同業他社比較（平均3.5%※）において、依然として高い水準を維持しております。経常利益は前年同期比7.3%減の1,737百万円、四半期純利益は保険解約返戻金の計上等により前年同期比16.5%増の1,490百万円となりました。

◆売上高 (単位: 百万円)

◆受注高 (単位: 百万円)

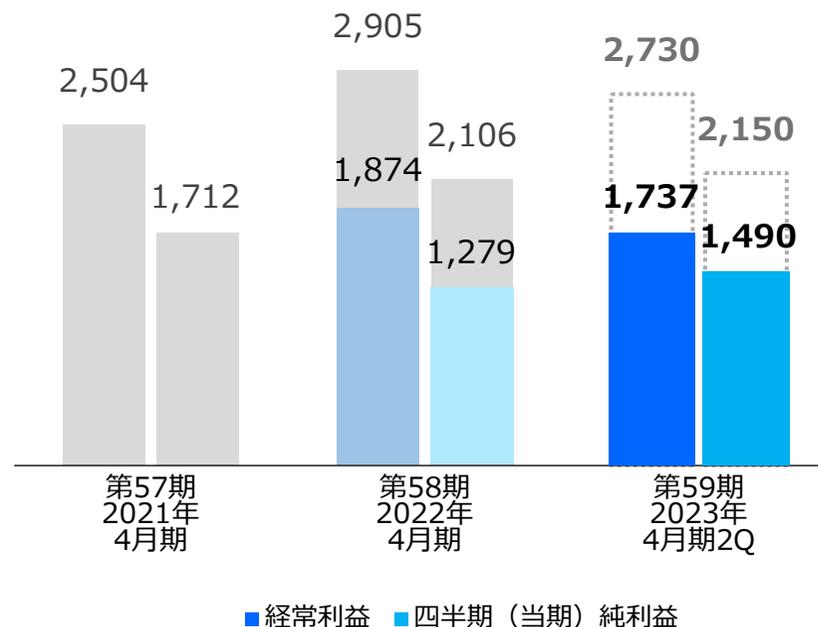
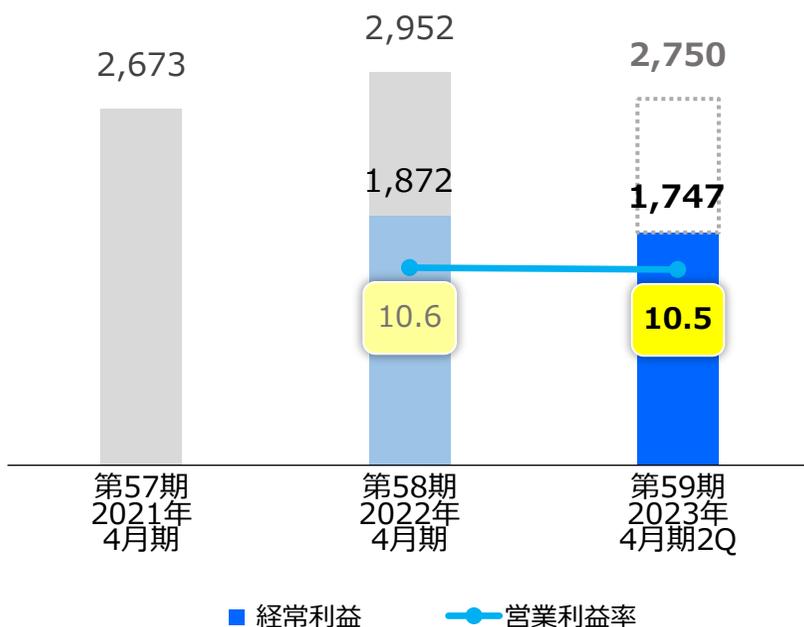


業績の推移



◆ 営業利益／営業利益率 (単位：百万円／%)

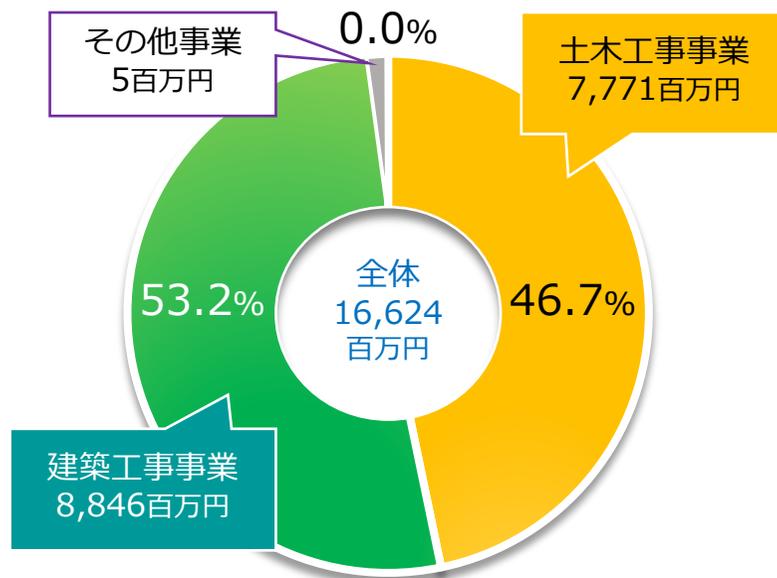
◆ 経常利益／四半期（当期）純利益 (単位：百万円)



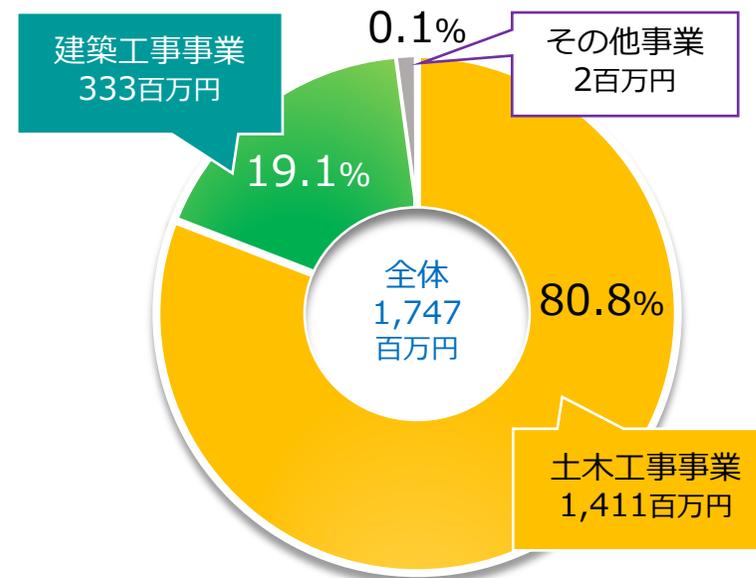
売上高・利益構成

◆2023年4月期 2Q

◆売上高



◆利益 (営業利益)

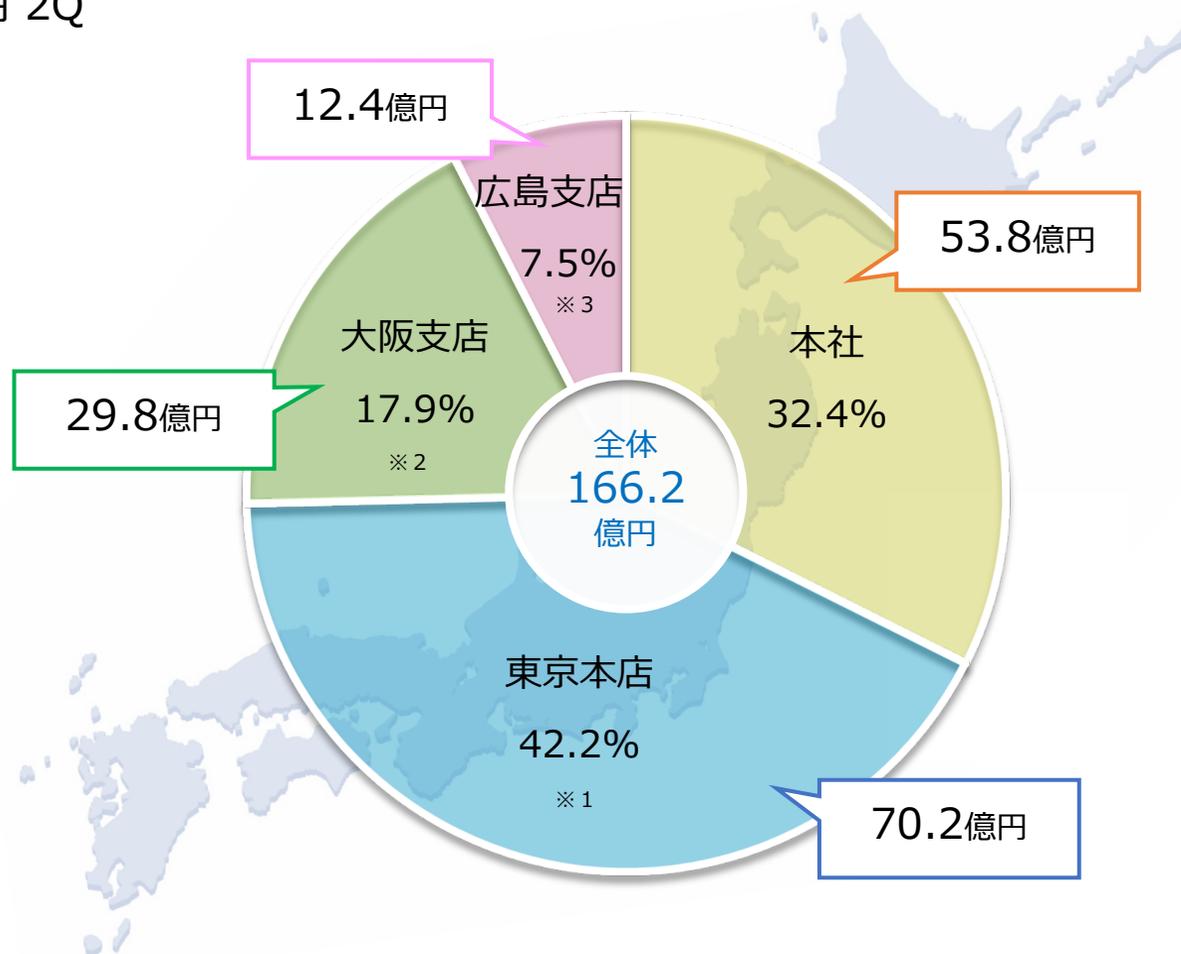


◆ハイライト

売上高構成：土木工事業 46.7%、建築工事業 53.2%に対し、
利益構成（営業利益）：土木工事業80.8%、建築工事業19.1%と
公共工事を主体とする土木工事の利益率の高さが当期の構成に表れております。
※2023年4月期2Q 営業利益率：土木工事業（18.2%）、建築工事業（3.8%）

地域別売上高構成

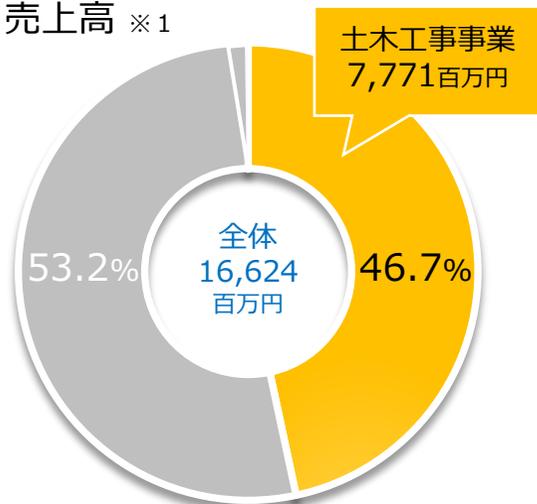
◆2023年4月期 2Q



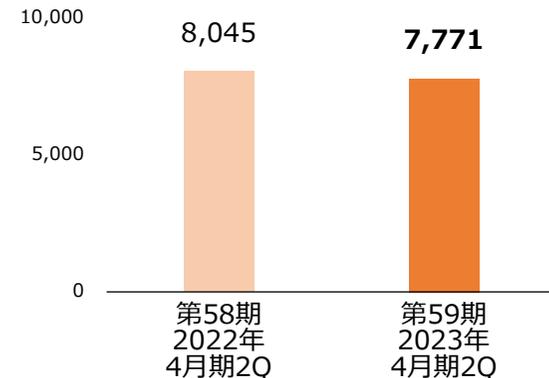
※1 東京本店 (東北支店・横浜支店・盛岡営業所含む)
※2 大阪支店 (名古屋支店・京都支店・和歌山営業所含む)
※3 広島支店 (九州支店・四国支店含む)

土木工事業の概況

◆売上高 ※1



(単位：百万円)

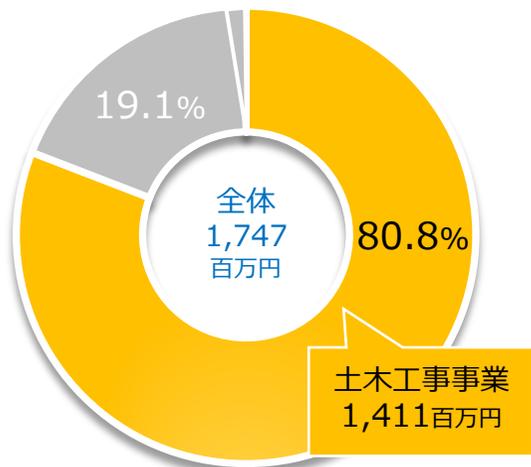


主な完成工事

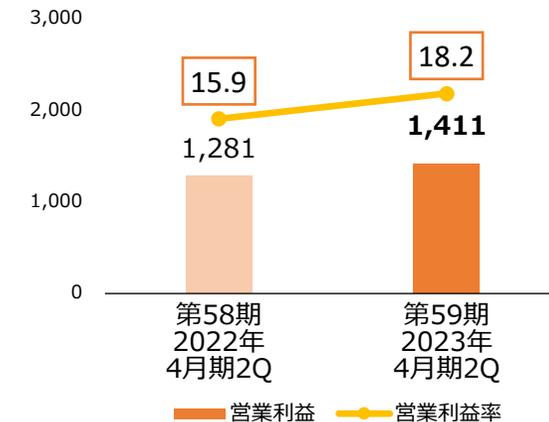


新名神高速道路 山城谷川橋（下部工）工事

◆営業利益 ※2



(単位：百万円)



(単位：%)

◆売上高

今期に見込んでいた追加工事発生の前期への前倒し及び発注者要望等により工程が早期化した工事があったことから、前年同期比3.4%減の7,771百万円となりました。

◆利益

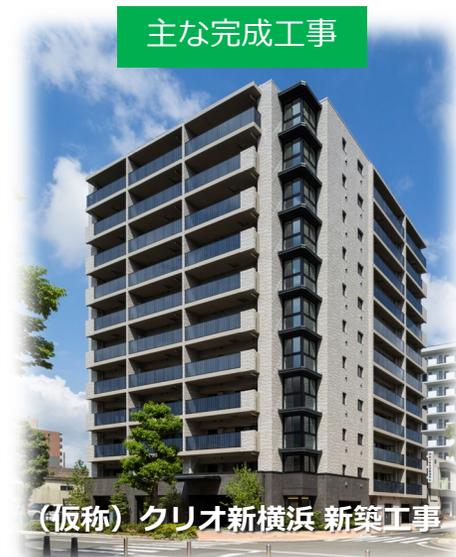
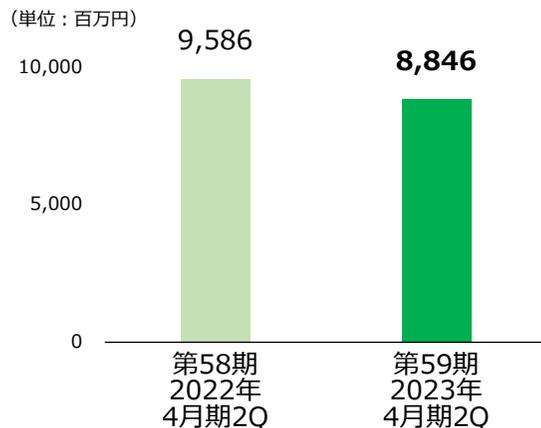
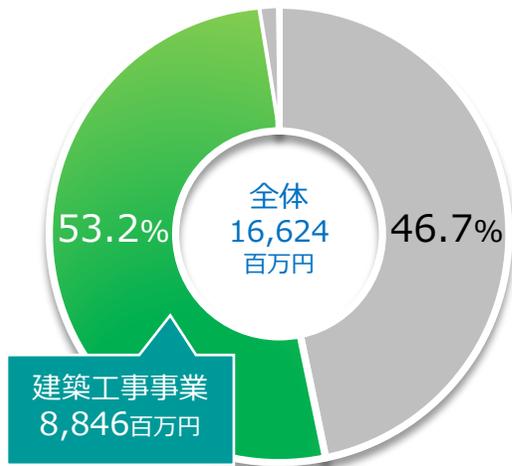
主力の官公庁工事において資材高騰影響に対する価格転嫁が進んだことや、採算性の高い工事により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比10.2%増の1,411百万円、営業利益率においては前年同期比2.3pt増の18.2%となりました。

※1 2023年4月期2Qの全体売上高はその他（5百万円）を含みます。

※2 2023年4月期2Qの全体利益はその他（2百万円）を含みます。

建築工事業の概況

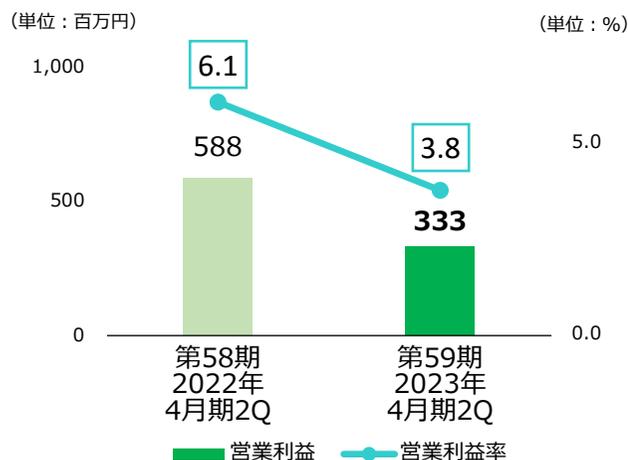
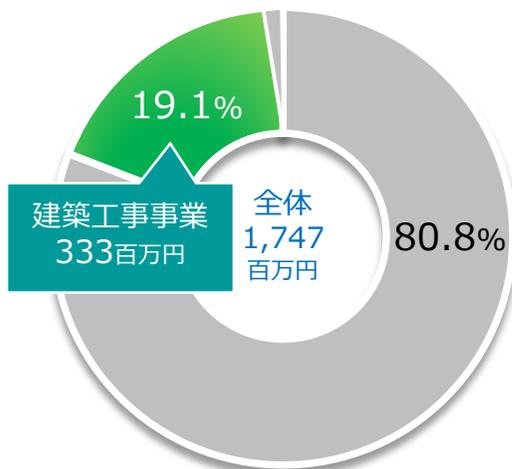
◆売上高 ※1



主な完成工事

(仮称) クリオ新横浜 新築工事

◆営業利益 ※2



◆売上高

2022年4月期の売上高が過去最高額であったことから、繰越工事高（受注残）減少により前年同期比7.7%減の8,846百万円となりました。

◆利益

マンションデベロッパーなどを中心とした民間発注先における手持ち工事において、資材高騰による価格転嫁が進まなかった影響等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比43.4%減の333百万円となりました。

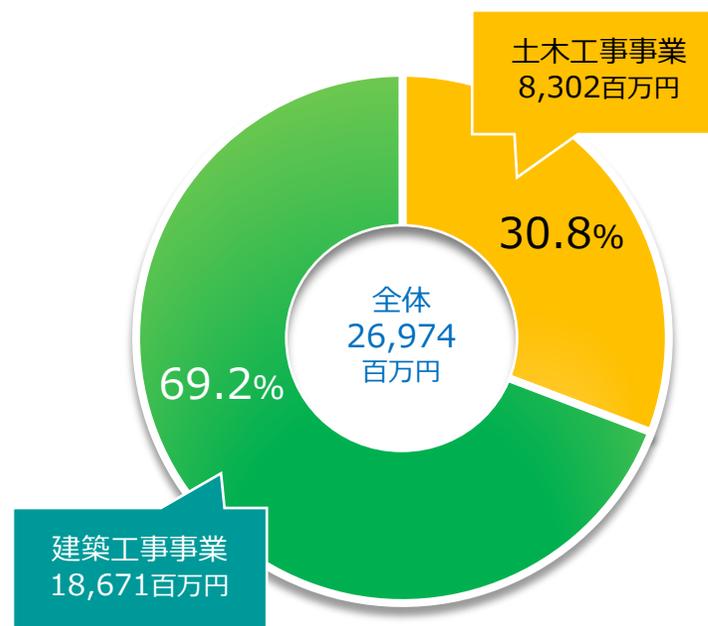
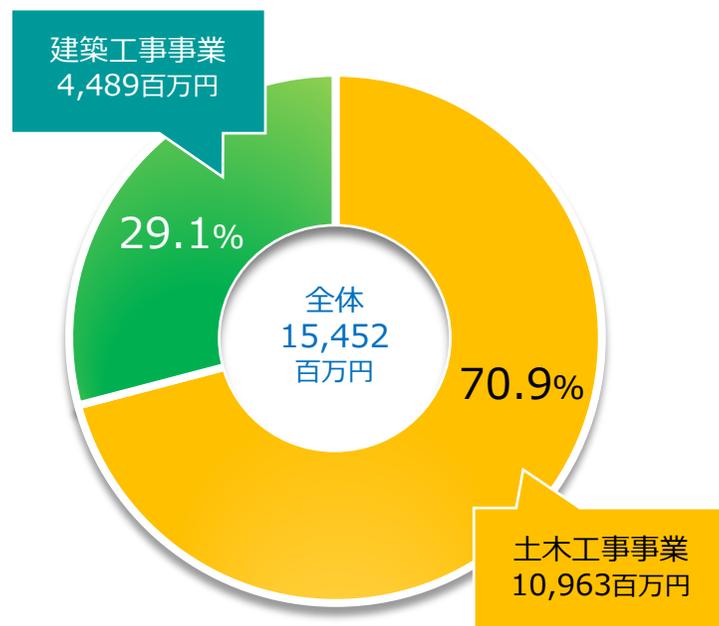
※1 2023年4月期2Qの全体売上高はその他（5百万円）を含みます。

※2 2023年4月期2Qの全体利益はその他（2百万円）を含みます。

受注高構成

◆ 2022年4月期2Q

◆ 2023年4月期2Q



◆ハイライト

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による不透明な状況ではあるものの、比較的安定した官公庁中心の土木工事、民間マンションデベロッパー等リピーター企業中心の建築工事の両セグメントにおいて、2023年4月期への繰越工事高（受注残）に占める土木工事の割合増、建築工事の割合減により、前年同期比における土木と建築の受注シェアは逆転しておりますが、キャパシティ構成状況により、土木工事は前年同期比24.3%減の8,302百万円、**建築工事は大型化及び受注早期化により前年同期比315.9%増の18,671百万円となりました。**全体としては、前年同期比74.6%増の26,974百万円となりました。

完成工事

◆ 2023年4月期2Q 主な完成工事

◆ 土木工事業



◆ 建築工事業



◆2023年4月期2Q 主な受注状況

◆土木工事事業

発注者	工事名
東京都下水道局	蛇崩川増強幹線その4 工事
西日本高速道路(株)	大和北道路 横田第二高架橋(下部工) 工事
国土交通省 近畿地方整備局	姫路バイパス苜編跨線橋床版他工事
兵庫県 但馬県民局	(国) 178号浜坂道路2期 新諸寄第1・第2トンネル(仮称) 建設工事

◆建築工事事業

発注者	工事名
西日本高速道路(株)	中国自動車道 福崎 I C 他 1 箇所高速道路事務所改築工事
明和地所(株)	クリオレジダンス川崎南幸町新築工事
(株)プレサンスコーポレーション	(仮称) プレサンスロジエ城陽市寺田Ⅱ新築工事
大阪市高速電気軌道(株)	(仮称) 大阪市西区京町堀3丁目計画新築工事

◆ 総資産 (前事業年度末比)

28,957 百万円 (28,978 百万円 (▼ 0.1%))

◆ 純資産 (前事業年度末比)

18,543 百万円 (17,569 百万円 (▲ 5.5%))

◆ 自己資本比率 (前事業年度末比)

64.0% (60.6% (▲ 3.4pt))

◆ 概況

主に受取手形・完成工事未収入金等および有形固定資産が増加したものの、現金預金が減少したことにより前事業年度比20百万円減少となりました。

◆ 概況

主に四半期純利益の計上および剰余金の配当により974百万円増加となりました。

◆ 概況

主に純資産増加に伴い3.4pt増加となりました。

キャッシュ・フローの状況



◆営業活動CF (前年同期比)

△3,588百万円 (△5,422百万円)
(▲1,833百万円)

◆投資活動CF (前年同期比)

△1,534百万円 (6百万円)
(▼1,541百万円)

◆財務活動CF (前年同期比)

80百万円 (2,603百万円)
(▼2,522百万円)

◆現金及び現金同等物の 四半期末残高 (前年同期比)

6,765百万円 (6,260百万円)
(▲505百万円)

◆概況

主に税引前四半期純利益の計上があったものの、売上債権の増加、その他の流動負債の減少、仕入債務の減少により3,588百万円の支出となりました。

◆概況

主に有形および無形固定資産の取得による支出により1,534百万円の支出となりました。

◆概況

主に短期借入金の増加があったものの、配当金の支払いにより80百万円の収入となりました。

◆概況

上記各CFの結果、当四半期末残高が前年同期比505百万円増加となりました。

V. 2023年4月期 業績の見通し

業績予想



2023年4月期（予想）

◆売上高（全体）

（前期比）

33,000百万円
（▼ 6.7%）

35,370百万円
（▼ 6.7%）

◆営業利益／営業利益率（前期比）

2,750百万円
（▼ 6.9%）

2,952百万円
（▼ 6.9%）

8.3%
（➡ —）

8.3%

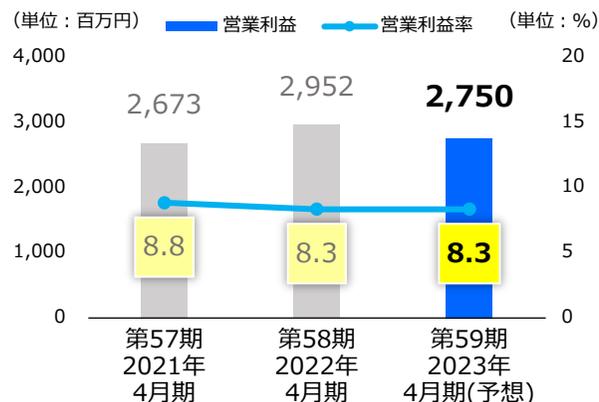
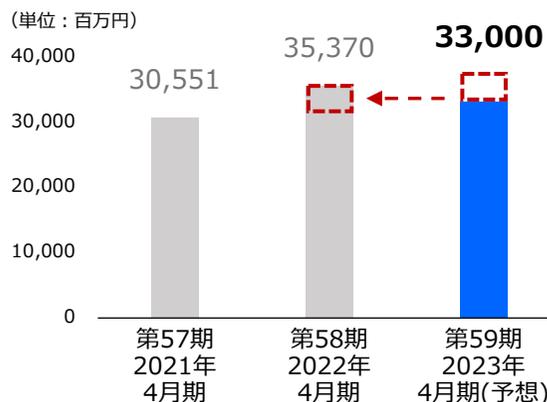
◆経常利益／当期純利益（前期比）

2,730百万円
（▼ 6.0%）

2,905百万円
（▼ 6.0%）

2,150百万円
（▲ 2.1%）

2,106百万円
（▲ 2.1%）



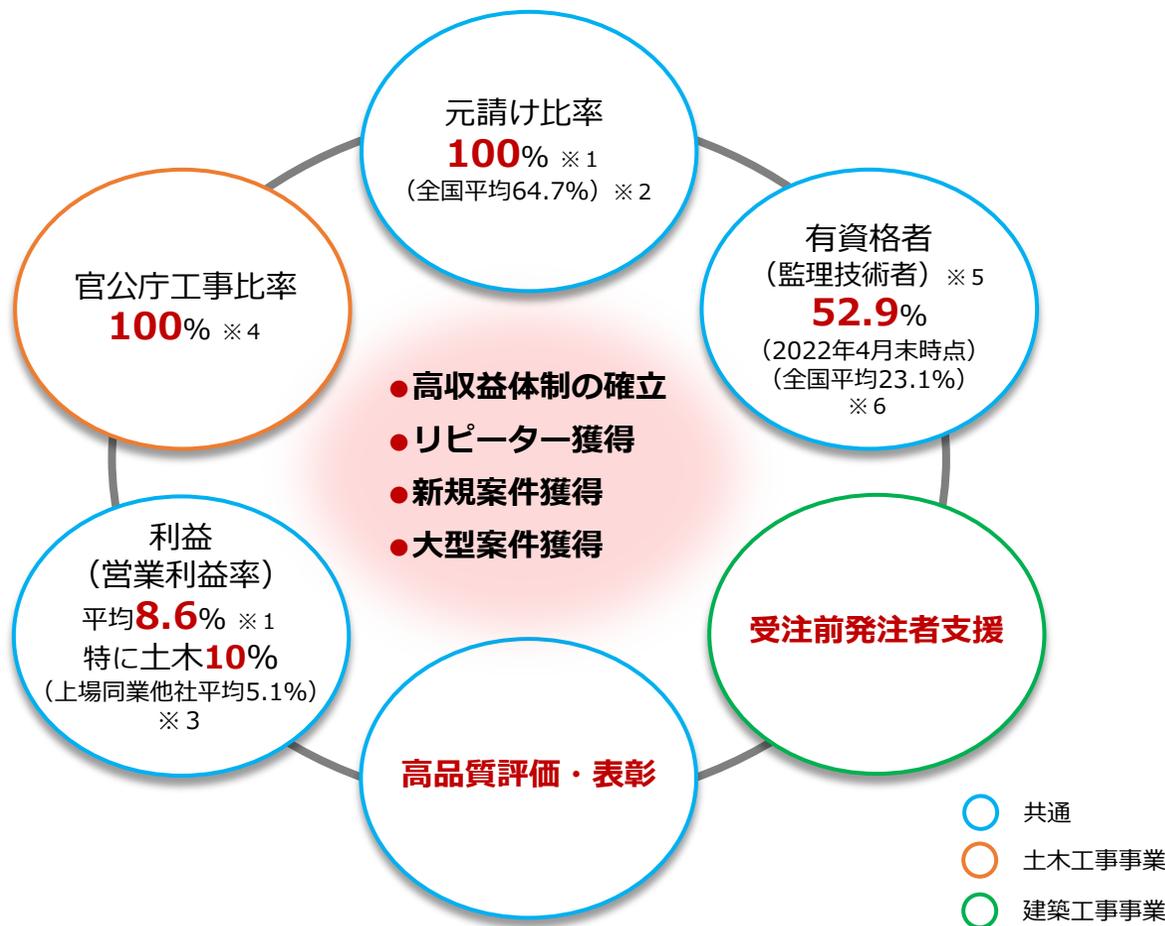
売上高：2023年4月期に見込んでいた追加工事発生の前倒し、及び発注者要望等により工程が早期化した工事の影響で、2023年4月期に見込んでいた売上高が2022年4月期に前倒し計上されたことに伴い、33,000百万円と前期比6.7%の減少を予想しております。

利益：売上高の減少に伴い、営業利益は前期比6.9%減の2,750百万円、経常利益は前期比6.0%減の2,730百万円を見込んでおりますが、利益率の高い土木工事業の売上高構成が引き続き高水準になる想定から、営業利益率は8.3%と同業他社比較（平均5.1% ※）においても非常に高い水準の見通しであります。当期純利益は、保険解約返戻金計上により前期比2.1%増の2,150百万円を見込んでおります。

VI. 自社の強みと成長戦略

◆安定した経営基盤の確立

当社は、社是である「人」「力」「技術」の結集を通じて、土木工事業、建築工事業の両方の技術協力を活かし、両セグメントにバランスよく注力することで、安定した受注及び高収益体制の確立を図ってまいります。



※1 2018年4月期(54期)～2022年4月期(58期)平均値

※2 出所：2021年3月31日付 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室発表の「建設工事施工統計調査報告」

※3 上場建設会社52社発表決算短信(2021年5月～2022年3月)より平均値算定

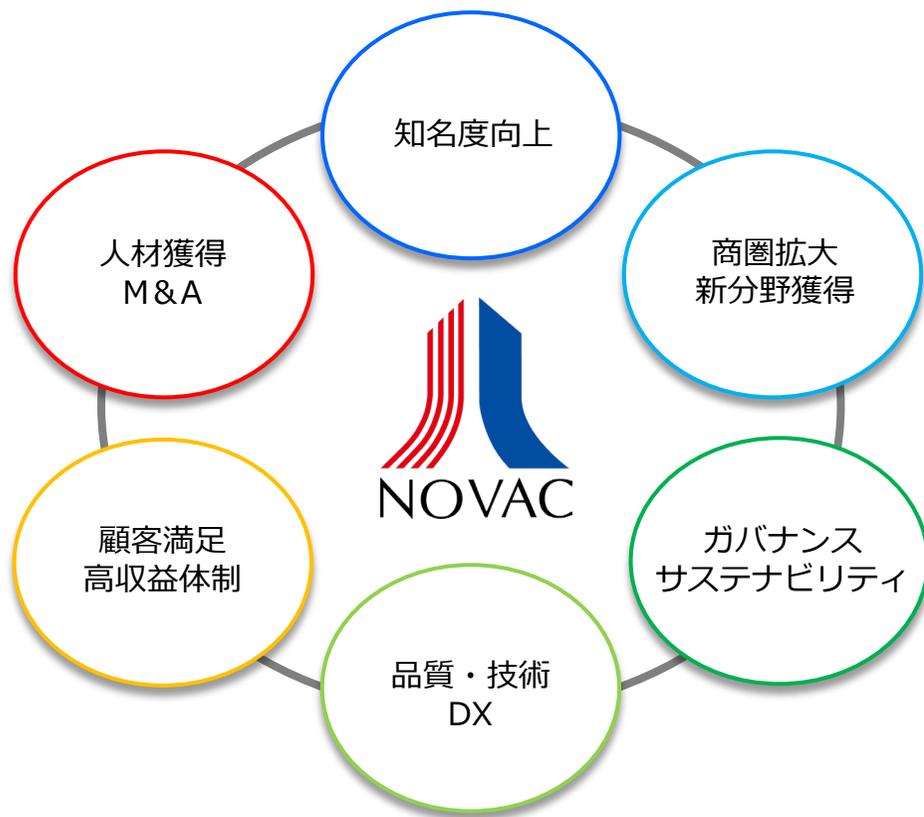
※4 当社規定による官公庁(官公庁及び入札保証保険対象発注者)工事目次5,000万円以上の工事対象。

※5 建設業法規定による、元請負の特定建設業者が合計4,000万円(建築一式工事は6,000万円)以上の下請負契約を締結する工事に配置が必要。対象は1級国家資格者(当社は主に1級土木及び建築施工管理技士)

※6 総務省 統計局発表による労働力調査 長期時系列データ「職業別就業者数」2020年データ及び一財財団法人建設業技術者センター発表「監理技術者資格者証の保有者数」2021年2月末データより算定

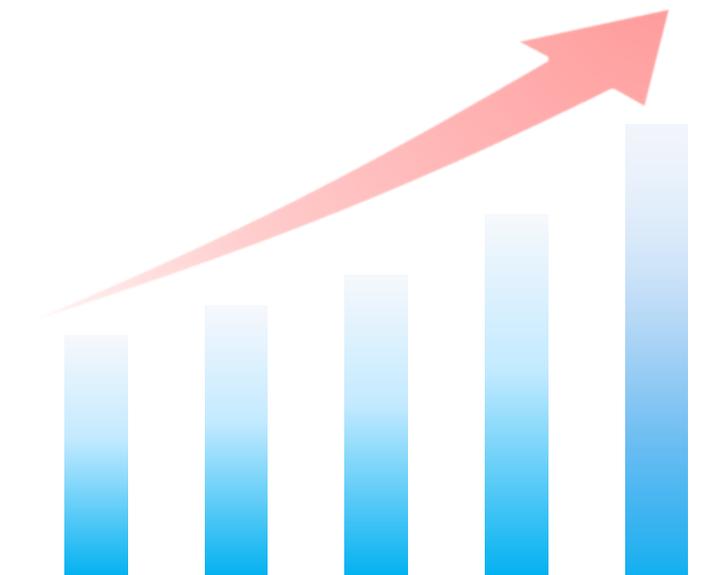
■ NOVAC VISION

当社は、2022年3月に東京証券取引所に新規上場を果たしたことを機に、5年後の2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。



◆ ターゲット

2027年4月期
売上高：400億円以上
営業利益率：8%以上
従業員：350人以上



株主還元について



◆ 中間配当金

(前年同期比)

60円 (▲ 60円)

－円

◆ 年間配当金／配当性向 (前期比)

120円 ※ (▲ 20円)
28.7% ※ (▲ 6.7pt)

100円

22.0%

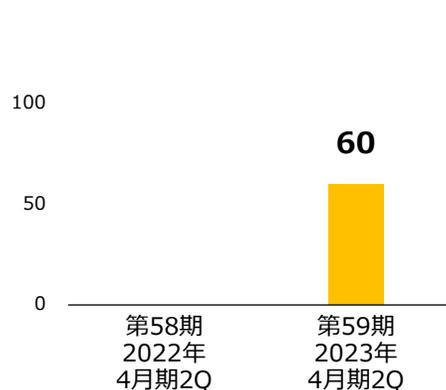
◆ EPS (2Q)

(前年同期比)

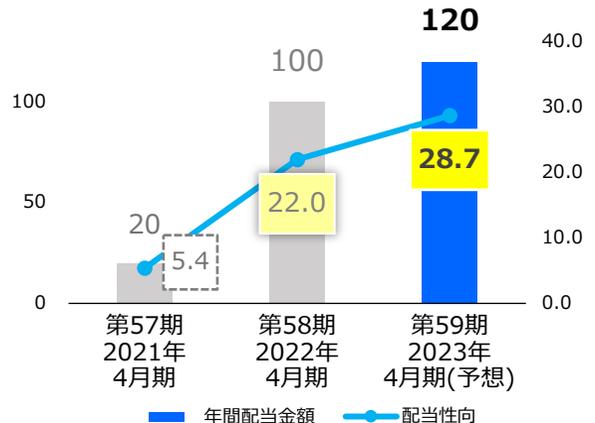
289円34銭 (▲ 11円14銭)

278円20銭

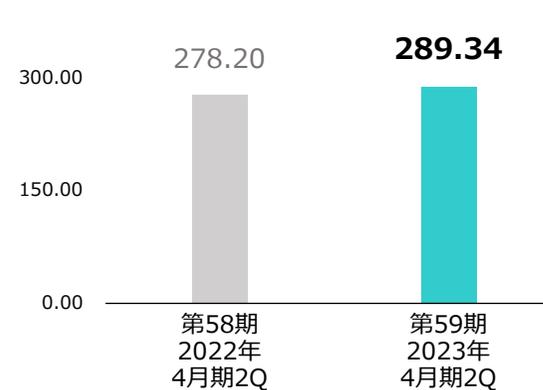
(単位：円)



(単位：円)



(単位：円)



◆ 株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元と当社事業の持続的な発展を重要課題として認識しており、利益配分に関しては、株主の皆様への剰余金の配当を安定的にかつ継続的に実施することを基本方針としております。

上記方針を踏まえて、2023年4月期につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当を実施することとし、1株当たり中間配当を60円、期末配当を60円の合計120円と20円増配を予定しております。

※ 2023年4月期予想値

Ⅶ. Appendix



TANAKA AWARD

2021

JAPAN SOCIETY OF CIVIL ENGINEERS

当社が施工した橋梁工事において、橋梁・鋼構造工学での優れた業績に対し土木学会賞のひとつとして設けられた「令和3年度土木学会・田中賞（作品部門／新設）※」を受賞いたしました。

表彰機関：公益社団法人土木学会

受賞橋梁名：有明筑後川大橋

構造形式：橋長450m（橋梁全長1,008m）

（上部構造）：鋼4径間連続（2連）単弦中路アーチ橋

（床版構造：鋼床版）

（下部構造）：RC門型ラーメン橋脚、RC壁式橋脚

発注者：国土交通省 九州地方整備局 有明海沿岸国道事務所

工事名：福岡208号 筑後川橋下部工工事

場所：福岡県大川市

※土木学会・田中賞

関東大震災後の首都復興に際し、帝都復興院初代橋梁課長として、隅田川にかかる永代橋や清州橋といった数々の名橋を生み出した、日本近代橋梁史上最も著名な技術者である田中豊博士（1888～1964年）に因むものであります。



工事成績優秀企業認定

当社は、国土交通省 近畿地方整備局および四国地方整備局より「令和4年度 工事成績優秀企業」に認定されました。

本認定は、国土交通省が発注する直轄工事において優秀な成績をおさめた企業に対し功績を讃えるものです。なお、当社は国土交通省 近畿地方整備局において2014年度から9年連続認定となります。

【概要】

国土交通省 各地方整備局発注の直轄工事（土木関係工事・港湾空港関係工事）において、公共工事の透明性や品質確保のため、民間事業者の能力を適切に評価し、その技術力を活用することを目的として、工事を受注した企業の各工事成績評定の平均点を算出の上、結果のランキングを公表。

【認定対象】

国土交通省 各地方整備局発注の直轄工事（土木関係工事・港湾空港関係工事）において、過去2ヶ年に完成した工事を3件以上有し、且つ各工事成績評定の結果を基に算出された企業ごとの平均点が80点以上である優秀な成績をおさめた企業。



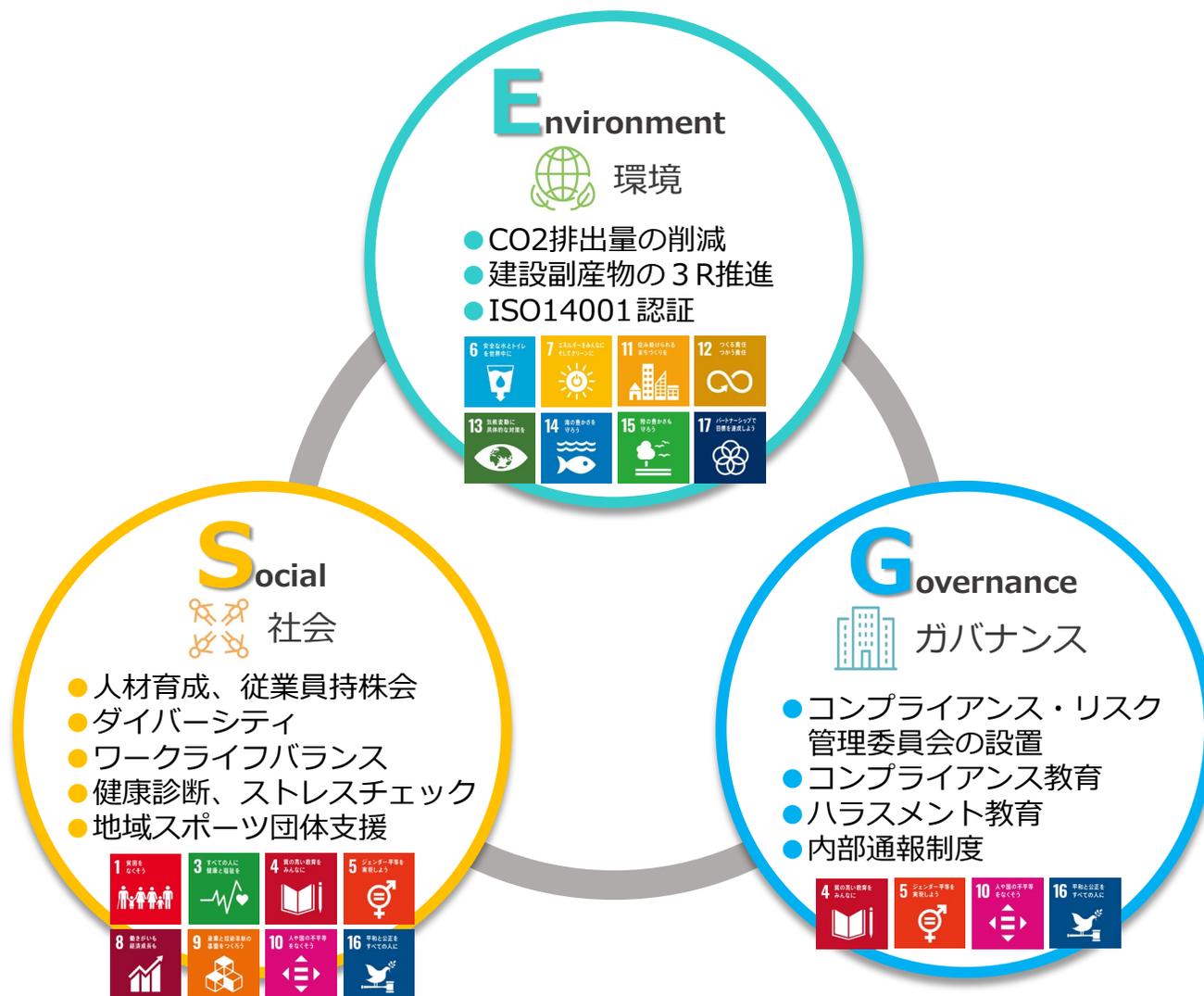
国土交通省 近畿地方整備局



国土交通省 四国地方整備局

◆サステナビリティへの取り組み

当社は2022年3月に東京証券取引所に上場し、パブリック企業としてより一層の社会的責任を果たすべく、「社員と会社が一体となって、人のために、次世代のために今できることを真剣に考え、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念の基、お客様やビジネスパートナー、株主様、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーや様々な課題に対し、社名NOVACの由来である「New Original Value At Challenge = 新しい独自価値観を、チャレンジで」の精神でESG・SDGsに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



活動・取り組み事例紹介

ブランディング



知名度向上、採用強化に向けたCM等広報活動推進

地域支援



女子プロバレーボールチーム ヴィクトリーナ姫路
スポンサー等の地域支援推進

環境対策



事業による環境汚染対策及び地域清掃活動推進

教育支援



企業及び教育機関連携等による学生教育支援推進

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの記述は本資料作成時点において当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性が含まれております。様々な要因により、将来の実際の業績や財務状況が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用した物であり、各情報の正確性や適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の参考に資するよう、当社の現状を理解していただくことを目的として作成したものです。
投資を行う際は、ご自身の判断にて行っていただきますようお願いいたします。



建てる夢は終わらない

株式会社ノバック

NOVAC

【お問い合わせ先】

経営企画部

TEL

079-288-3601 (大代表)

URL

<https://www.novac-cnst.co.jp>

HP

